

展望

生涯スポーツ振興に向けた大学体育の課題

松田義幸（筑波大学客員教授）

Yoshiyuki MATSUDA

大学体育改革に向けた各種の調査研究プロジェクトを精力的に推進され、大所高所からの改革ビジョンを本誌等を通じて提示してこられた松田義幸先生が、スポーツ産業寄附講座終了に伴い退職することになりました。先生には、体育センターでの14年間と寄附講座の5年間の振り返ると共に、変革期にある大学体育の未来を展望する視座より、生涯スポーツ時代の大学体育における研究と教育の課題を語っていただきました。（編集委員会）

1. 寄附講座5年の反省

まず最初、「寄附講座5年の反省」です。スタートするに当たってこの講座への期待はどうかということであったのか。先ほど学系長の関岡康雄先生に伺いましたら、もう10年くらい前のことじゃなかろうかということでした。読売新聞の一面にちょうど大学ノートいっぱいくらいの新聞記事で、筑波大学が大塚のキャンパスに社会人を相手にして大学院の生涯スポーツ学科を設立すると載りました。そのときに私は、「あ、うちの大学もおもしろいことをやるんだ、非常に意欲的だ」と、そう思っていました。

そうしましたら、次の日に、成田十次郎先生、さらに坪井三郎先生も加わっておられたと思いますが、「実はそこのレジャー・スポーツ産業のところを君に担当していただきたい」ということでした。公共部門の経営のほうについては体育センター長の山川岩之助先生に担当してもらい、運動理論のほうについては同じく体育センターの宮丸凱史先生にお願いしようと思っているということでした。

3人ともレジャーとしての生涯スポーツの能力開発の援助ということで体育センターに所属し、そこで理論と実践に携わっておりました。山川先生はそのときに私に、体育センターを研究と教育のフィールドに使いながら、大塚のキャンパスに社会人相手の生涯スポーツ学系の大学院をつくる、そういう腹積もりで将来ビジョンを考えてくれないかと、こういう話でありました。

それに当たって成田十次郎先生のほうから、「一体、大学院をつくって社会的需要があるかどうかを大急ぎで調べてほしい」という依頼がありました。そこで、私は昔、日本経済新聞社に勤めておりましたので、仲間にお願ひして、企業の需要調査を行ってもらいました。結果は大きな需要があるということでした。であるならば、どのようなニーズがあるのか一度研究会を開いてみようということになりました。日本経済新聞社の名のもとに佐伯聰夫先生の協力を得て、生涯スポーツを民活で振興する「スポーツ産業研究会」をつくってみました。

これに通産省があるとき加わってきまして、これはおもしろいということになりました。通産省は先行き生涯学習振興室をつくって、レジャー産業のクオリティを高めていきたいと考えているということでした。それで、協力してほしいと頼まれたのです。通産省の中にスポーツ産業研究会をつくり、そこにすべての産業分野から委員の方々に入っていたくださりまして、研究会が始まったわけです。

ところが、そこで1つ問題が起きました。どういうことか。「国会で地方分権を考えているときに、また筑波大学が大塚のキャンパスに立ち戻ってくるということは、地方分権の方向に合わないのではないか」という問題が出され、それで、その話は一時たな上げになってしまいました。

話はどんどん進んで、社団法人日本リゾートクラブ協会のほうから、もしまだ実験的であるということであるならば、スポーツ産業講座に協力しましょうと、そういう申し入れを受けたのです。その話が筑波大学の体育研究科を受け皿として検討され始めたわけです。関岡先生が大変ご苦勞されまして、また事務局の方もご苦勞されまして、社会人を対象にした昼夜間講座と大学修士課程の一般学生をブリッジする形で、この講座がスタートしたのです。

5年間の講座を担当するに当たって中田裕久先生と2人で随分相談しました。そこで、カリキュラムを検討して、レジャー産業理論、スポーツ産業理論、スポーツ施設環境デザインの理論、そしてもう一つは、スポーツの能力の開発を支援する、スポーツプログラム・サービスのマネジメントの理論、さらにできればということでプロスポーツの問題にも手を広げてみたいものだ、こんな講座目標を立ててスタートさせていただきました。

しかし、講座がスタートしてすぐ起きた問題は授業を担当するという点であります。通年3学期制、30回近い授業があるわけが

が、この中で何を教えるのか。そこで私どもとしては教えながら何か研究するようなことをやってみたいと考えました。どういうことか。つまり、毎回の講座のテキストを検討することによって、この5年の間に中田先生と私で標準的テキストをつくってみることにしたのです。そういうことで、2人でスポーツ産業論とスポーツ環境デザイン論のテキストを開発するというのを、まず当面の課題にさせていただきました。

2. スポーツ産業論の研究課題

スポーツ産業研究成果をどうまとめるかということを次のような視点でとらえてみました。

自由時間の受け皿、自由時間に関連する活動として見ますと、スポーツだけではなくて、自由時間関連の活動分野全体をとらえなければいけない。例えば、自由時間が全部スポーツに配分されるということではない。演劇、出版、旅、音楽、美術、舞踊等々に対し、これから通産省のほうで考えるのは、市場経済によって社会貢献していきたい、その先駆けとしてスポーツを取り上げたいということでした。これが通産省の要請でもありましたし、この講座の課題としても、演劇、出版、旅、音楽、美術等々に共通する方法論で、たまたまスポーツを取り上げてみる、しかし、この方法論は他のレジャー分野にも活用できる。そういう理論的背景を置きたいと思ったのです。たまたま大修館がそのためにそのチャンスを与えてくれました。

初年度は、レジャー、レクリエーションを長いことこの大学で担当しておりましたので、そのほうの流れで授業しながら、スポーツ産業にどうこれを切り替えていくかということを考えました。2年目に試行錯誤でスポーツ産業をテーマにしてみました。

3年目から4年目にかけて、『体育科教育』という雑誌を借りて、2年間24回にわたる講座のシナリオで連載を始めさせていただきました。

した。私はそのときにどういう理論背景を置いて考えたか、また、意義をどういうところに置いて考えたか、これが次のスポーツ産業の研究課題であります。

まず、意義についてですけれども、ここでは、京都大学の池上惇先生によって紹介された19世紀の英国ヴィクトリア朝時代に提起されたジョン・ラスキンの文化経済学という骨組みを参考にさせていただきました。これはどういうことかと申しますと、スポーツを例にとりますと、どのスポーツもそれ自身、固有の価値がある。しかし、そのスポーツを楽しむ享受能力が低ければ、そこに幸福は生じない、有効価値は生じない、こういうシナリオです。先ほど佐伯先生からも説明がありましたけれども、昭和53年に「物から心へ」と日本人の価値観が変わっております。それから、昭和58年に、生活の第1の力点が「レジャー・余暇生活へ」と変わっております。

一方、自由裁量所得と自由裁量時間を見ますと、前者にあたる雑費が5割以上、自由時間が年間8,760時間の中で2,500時間以上ある。労働時間が既に2,000時間で、自由時間と自由裁量所得の増大で国民の間にレジャー人生の充実を図りたい、こういう機運が出ていたのです。ところが、自由時間を充実して生きる、固有価値と充実してかかわるというためには、能力が身につけていなければいけない。つまり、固有価値とかかわる価値観、ライフスタイルが身につけていなければいけない。

そこで、ジョン・ラスキンとパートナーのウィリアム・モリスの言ったことですけれども、美的生活を、美術館とか音楽会とか劇場に行っただけでかかわるということだけではなくて、24時間、8,760時間の1年間、人生80年の70万時間、70万時間全体が美的価値とかかわるということが生活の芸術化で、今後、企業はそのようなクオリティの高い企業活動に転換を図るべきであるという提案がなされた

のです。

そういうことで、文化経済学という学問に、最近では都留重人先生を初めとして大変多くの方が関心を向けておられます。このことを背景に置きますと、生活の芸術化の支援ということは、スポーツ産業を含め生活文化産業の役割であると言ってもよからうと思いません。それから、大学で言うところの一般教養、生涯スポーツ、こういう分野は自由学芸の生活化・習慣化の支援ということですがこの分野でも、レジャー産業の意義がこれから求められるのではないかと。自由学芸の産業化と言ってもよろしいです。

最後の、我々の講座のスポーツですけれども、スポーツの生活化、スポーツの習慣化の支援をどう行うか、これがスポーツ産業の目的ではなからうか。このようなわけで、まず1つは、ジョン・ラスキンの文化経済学を基本に考えてみました。

次に、具体的なアプローチ視点ですけれども、4つの立場から考えました。文化経済学というのは、文化とは何か、文化はいかにあるべきかという形而上学の学問と、それに対して財政学、経済学から検討されています。

2番目に、産業の経済学、インダストリアル・オーガナイゼーション（産業組織論）と言っておりますけれども、これは市場構造、市場行動、市場成果、公共政策、この4つの視点から産業の経済学として構想されています。

3番目の視点が、経営科学です。これは前の市場行動のところに対応します。具体的には、企業行動の理論と消費者行動の理論から成ります。

4番目に、具体的に製品を供給しなければいけないわけですから、消費者の満足する製品の供給をどうするか。これはマーケティング・サイエンスです。マーケティング・サイエンスは、大きくは4つの政策から成り立っています。

1つが、製品政策。2つ目が、価格政策。

3つ目が、流通政策。4つ目が、プロモーション政策です。

そして、何よりも大切なことは製品政策です。車とか家庭電化製品というのは既に生活必需品になっていますから、それが欠乏したときには暮らしにくくなって、消費者は新しく買い替えます。

ところが、自由学芸の分野、レジャーの分野は、習慣化していなければそれは必需品ではないわけです。つまり、なくても済む。したがって、普通の製品政策と違って、レジャー、スポーツの製品政策においては、普通の製品政策のもう一つ手前の、スポーツの中心価値に動機づけるといところから始めなければいけない。このことについて、マーケティング研究の第一人者であるフィリップ・コトラーは製品概念を3つに分けて捉えています。中心価値と形態価値と付随価値であります。

長崎のグラバー邸を1つ例にとってみましょう。「蝶々夫人」に関心のない人にとってみれば単なる洋館でしかない。ところが、ブッチーニの「蝶々夫人」に関心のある人にとってみれば、あのグラバー邸とその風景は「蝶々夫人」のミュージアムと言ってもいい。そこでその世界に深く広くかかわることができる。スポーツについてもそういう中心価値に動機づけられていなければ、スポーツのあることはわかっていてもそれは生活の習慣化にはならない。

例えば、イチローがバットのコマーシャルに出たとする。子供たちはバットの形態価値を買うわけですがそれでも、それは、夢、イチローのような快音のヒット、ホームランを打ちたい、二塁打を打ちたい、そういう中心価値に動機づけられて、形態価値としてのバットを購入するわけです。そして、そのバットのグリップが大きいというときには自分の手に合うように後で加工してもらい、これが付随価値です。

この中心価値について一般的にはニーズと
いうことで、よくアブラハム・マズローが引き合いに出されますが、このニーズについては、実は『Great Books』というリベラルアーツの良書の出版の産業化を図ったシカゴ大学のモルチマー・アドラーが、アリストテレスの欲望論からこれを説明しております。どう
いうことか。

デザイナーは、ニーズとウオントツから成る。

ニーズは先天的欲望である。それが欠乏すると苦痛を伴う。

ウオントツは、後天的欲望で、いい場合も悪い場合もある。

したがって、先天的欲望（ニーズ）に裏付けられた後天的欲望（ウオントツ）のサービスがこれからは大切なんだというのです。

例えばスポーツについていうと、走跳投というのは先天的欲望（ニーズ）である。この走跳投に対して動機づけられ、そしてそれを習慣化しようと思う人たちにとってスポーツ種目（ウオントツ）は、またとないライフスタイルとなります。こういう考え方です。

以上、述べてきましたことは、実はスポーツの分野にとっても大切だけれども、古典のような世界、または演劇のような世界、または音楽でいえばクラシックの世界、モダンの世界すべての分野にこの意義、この方法論は当てはまるのではないか、そう考えたわけです。そして、それらに先駆けてスポーツをテーマにして、スポーツ産業論のテキストを作ってみる。スポーツ産業のあり方を研究してみる。これはまたとない機会です、私にとってみれば、日本経済新聞社時代からの総集編のような気持ちでこの問題に取り組み、「スポーツ産業論」というテキストを2月1日に発刊することができました。これが5年間の研究成果と私は思っております。

3. スポーツ産業の教育課題

これまで教育とか学習というと、学校教育、

社会教育が担ってきた。ところが、どうも、産業、福祉、労働どの社会領域も教育とか学習支援にかかわってきている。かかわってこないとそれらの諸領域が成り立たない。こういうところへ来ています。

実は、1968年にシカゴ大学の総長であったロバート・ハッチンスがあるときハッと気づいて、「そうだ、これからはスパルタ型ではなくてアテネ型の、社会全体が生涯学習の支援になるような、そういう仕組みをつくらなければいけない」という考え方を提起したのです。社会全体を学習支援システムに動機づけようということで、学習社会論（ラーニング・ソサエティ）という概念を打ち出しました。

これを産業領域のほうでみると、どういうことか。例えばヤマハが音楽教育に力を入れて、その結果、ピアノが売れる。鈴木楽器が鈴木才能教育でバイオリン教育が中心ですけど（ピアノ等もあります）、結果としてバイオリンという楽器を販売する。海外では、このハッチンスとパートナーのモルチマー・アドラーと2人で、ブリタニカの古典教育に力を入れて（現在は60巻近い西洋の古典）、良書を販売する運動を手がけております。

ところが、スポーツの分野はこれまで学校とか企業がスポーツ振興を図ってきたということもあって、スポーツを市場経済に乗せるという、この講座が始まった頃もそうでしたけれども、今日なお抵抗があります。しかし、よく考えてみると、スポーツの価値が市場経済を通じて需要者に届くということは素晴らしいことだと思ふのです。どんなシステムにも光もあればその影もある。影の部分の少なくして光の部分をどう大きくするか。これがスポーツ産業についていえば第一の課題ではないか。同じように、楽器の会社、出版の会社も、同じようなことが言えるのではないか。

それに対して、学校教育のほうの役割も関連してきます。生涯学習を振興する。これは

文部省も、生涯学習局を筆頭局にして生涯学習に力を入れるということになっております。

これまでは、「学校教育+社会教育=生涯教育」という考え方だったと思います。ところが、これからは生涯学習という人生80年がセットされていて、その生涯学習支援に向けての学校教育の役割を問題にしなければなりません。そうすると、自己を学習する能力を育てあげることが学校教育の役割ということになります。それを生涯スポーツに置きかえてみると、生涯スポーツの振興と学校体育の役割はどうなるか。生涯にわたってスポーツを楽しむ能力を身につけさせてあげること、これが学校教育（スポーツ教育）の役割として重視していかなければいけない視点です。

そして、小・中・高の上に大学があるわけですけど、大学では一般に、一般体育、リベラルアーツ、一般教養、この教養の中にスポーツが組み込まれているわけです。そしてその相手は、専門学群の学生たち、その上の体育研究科の大学院生たちと違って、先ほどから出ておりますクオリティ・オブ・ライフ、個人的価値とかかわったスポーツの習慣化、こここのところに大学体育、一般体育がかかわっています。先ほどの言葉で言えば、生涯スポーツの支援というところにミッションを置いています。

大学生はもう立派な大人です。その方法論は社会人一般にも応用することができる。筑波大学には、附属の小学校、中学校、高校がありますが、これは、初等教育、中等教育、高等教育はいかにあるべきかを研究するフィールドとしての附属機関です。同じように、大学の一般体育も成人・社会人向けの生涯スポーツ振興の研究と教育の附属機関ととらえてみますと、筑波大学の体育センターは、これからの生涯スポーツの振興に対して非常に大きな可能性を秘めていることになります。そして、スポーツだけではなくて、スポーツとその全体のレジャー全般、自由学芸全般を

習慣化させる全般にもかかわってきます。

例えば、スキューバダイビングという技術だけを教えるのではなくて、人間の生命の起源である海の生命の世界に動機づける。多分これが中心価値だろうと思います。そして、その中心価値、目的にかかわる手段としてスキューバダイビングの技術を身につけなければいけない。こういう手順なのではないか。

こういうことが、日本の大学体育全体で行われるようになり、結果としてスポーツの用具・用品が売れ、またサービス業のスクーリングが活況を呈することは素晴らしい事ではないだろうか。パチンコ市場が20兆円とか、30兆円とか言われているが、この市場に対しスポーツの振興を図り、パチンコの市場からスポーツの市場へ転換を迫ることは市場経済ではとても魅力あるビジネスではないかと思えます。

筑波大学の体育センターへの期待ということでは、まだそうなっているわけではないけれども、気持ちを生涯スポーツ学系というふうにとらえて、学群、体育研究科、体育科学系の先生方も一般の人々のスポーツの習慣化、生活化、芸術化というところに焦点を当ててもらいたいです。実は大学体育こそが、これから体育系大学を活性化していく、再生させていく、またとない機会ではないか。私は15年間を体育センターに籍をおき、そう考えて参りました。

実際、寄附講座5カ年をやってみてこういう話に動機づけてみますと、最初は専門の研究をしようと思って入ってきた人たちでも、専門からさらに総合化、学際化のほうに非常に興味を持つようになります。例えば、大学院生のサッカーの飯田君、プロレスの鶴田君は、最初はコーチ学専攻で入ってきましたが、社会人として入ってきますと、専門化したところに関心を向けていくというだけではなくて、総合化、学際化のほうにも関心を向けてきます。

例えばどういうことか。なぜ古代ギリシアにおいてはレスリングがスポーツの中でメジャーであったのか。今日はグレコローマンというけれども、どうもギリシアのときとは違うようだ。そうすると、今日のわが国におけるレスリングを身体文化、スポーツ文化としてもう一度メジャーなスポーツに再生するためには、ギリシア人にとってのレスリングがリベラル・アーツとして一体いかなる価値であったかということを実際的に研究しなければなりません。専攻分野はコーチ学なのだけれども、コーチ学と、体育方法学と、さらに健康教育学のほうと、さらに芸術専門学群のほうと、全体の総合化の中で、ギリシアにおいてなぜレスリングが五種競技の中に入り、そしてなぜメジャーであったのか、またリベラル・アーツとして重視されたのか、そういうところへ自分の関心を向けていきたいと考えているのです。

そう考えますと、一般学生を相手にするような世界の中でこそ、総合化、学際化の研究を深める可能性があると思うのです。

もちろん、一方で、体育研究科、専門学群のほうで、より専門的な研究をするチャンスがある。したがって、専門化を研究する体育科学系、学群、修士課程、博士課程のほうと、体育センターのような一般学生、一般市民を相手に展開していく総合化の研究と教育の場を交流させることによって、スポーツの芸術化、スポーツの習慣化、スポーツの生活化が可能なのではないかと思えます。

実際、寄附講座5カ年の学生たちの要望をみますと、そういう関心が非常に強い。たまたま、このような講義を体育専門学群の学生に行ってみました。体育専門学群の学生を生涯スポーツに動機づけると物すごく強い関心を示します。自分たちの専門の種目から、レジャーとしての生涯スポーツの世界に物すごく強い関心を示します。これは、5カ年やってみてとてもおもしろい発見でありました。